

法人市民税の更正の請求書

※ 処理 事項	発信年月日	企業番号			
	通信日付印	確認印			

受付印

第十号の四様式(提出用)

令和〇年〇月〇日 羽島市長宛	(ふりがな) 法人名 代表者の氏名	(ふりがなを記入します) 法人名を記入します。 代表者の氏名を記入します。									
	法人番号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人所在地	〒501-6292 法人所在地(本店)を記入します。 (本店が羽島市外の場合、羽島市の支店等の所在地を併記します。) 電話(058)392-1111									

地方税法第321条の11の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度 令和〇年〇月〇日から 令和×年×月×日まで

摘要		更正の請求前	更正の請求後	還付を受けようとする 金融機関及び支払い方法	
課 税 標 準 等	法人税法の規定によって計算した法人税額	①	〇〇〇〇〇〇	××××××	
	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
	還付法人税額等の控除額	③			
	退職年金等積立金に係る法人税額	④			
	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 (①+②-③+④)	⑤			
	分割基準数(羽島市分/全従業者数)	⑥	/	/	
	2以上の市町村に事務所等を有する法人における 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑦			
法 人 税 割	算出法人税割額(⑤又は⑦×税率)	⑧	〇〇〇〇	××××	
	市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑨			
	外国関係会社等に係る控除対象所得税額相当額又は個別控除対象 所得税額等相当額の控除額	⑩			
	外国の法人税等の額の控除額	⑪			
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫			
	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬			
	差引法人税割額	⑭	〇〇〇〇	××××	
	課税標準の算定期間中において事務所等を有していた月数	⑮	月	月	
	均等割額	⑯	〇〇〇〇	××××	
	合計市民税額(⑭+⑯)	⑰	〇〇〇〇〇〇	××××××	
	還付請求額		10,000		円

法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合	法定納期限	年	月	日
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年	月	日
	第2号の更正・決定等のあった日	年	月	日
	第3号の政令で定める理由が生じた日	年	月	日
法第321条の8の2の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	令和〇年	〇月	〇日

更正の請求の理由 (この請求をすることとなった事情、その他参考となるべき事項)

法人税の更正を受けたため

*法人税の更正による更正の請求の場合は、法人税額等の更正通知書のコピーを添付してください。
*この更正の請求が、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第7条第1項に規定する合意に基づく
国税通則法第24条又は第26条の規定による更正に係るものである場合には、「租税条約の実施に係るもの」と記載してください。

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒	電話() -									
(ふりがな)											
連結親法人の名称											
連結親法人の法人番号											
関与税理士署名	(関与税理士がいる場合、記入します。)										
	電話() -										